

荏原 明則 教授 略歴

1951年1月12日 神奈川県に生まれる

【学歴】

- 1975年3月 東京教育大学文学部社会科学科法律政治学専攻卒業（文学士）
- 1977年3月 東京教育大学大学院文学研究科社会学専攻修士課程修了（文学修士）
- 1980年3月 筑波大学大学院社会科学研究科博士課程修了（法学博士）

【職歴】

- 1980年4月 神戸学院大学法学部専任講師
- 1983年4月 神戸学院大学法学部助教授
- 1986年8月 アメリカ・アイオワ大学ロースクール客員研究員（1988年3月まで）
- 1990年4月 神戸学院大学法学部教授（2004年3月まで）
- 1990年4月 神戸学院大学大学院法学研究科教授
- 1995年8月 神戸学院大学教務部長（1997年7月まで）
- 2004年4月 関西学院大学大学院司法研究科教授
- 2019年3月 関西学院大学大学院司法研究科教授退職

【学会役職等】

- 1992年6月 明石市情報公開審査会委員・会長（2008年5月まで）

1995年7月	神戸市人と自然の共生ゾーン審議会委員（2014年6月まで）
1997年4月	三田市建築審査会委員・会長（2015年3月まで）
2002年12月	兵庫県開発審査会委員・会長代理（2019年3月まで）
2009年7月	芦屋市景観認定審査会委員・会長（2017年6月まで）
2008年1月	日本災害復興学会理事（2015年1月まで）
2014年4月	日本土地環境学会理事（2016年3月まで）
2014年8月	瀬戸内海研究会議副理事長（2018年8月まで）

主要論著

【主要著書】

- 『公共施設の利用と管理』（日本評論社，1999年）
- 『被災地からの実態からみた人間サイズの復興支援の探求「2007年度被災地復興意識調査報告」』『「中越地震後の東山地区調査報告の検討」を執筆』（関西学院大学災害復興制度研究所，2008年）
- 『事例研究行政法（曾和・金子編）』[担当部分136-151，190-207，390-397頁]（日本評論社，2008年）
- 『条解行政事件訴訟法（第3版補訂版）（南・高橋編）』[12条を執筆，担当部分を改訂]（弘文堂，2009年）
- 『環境ビジネスリスクー環境法からのアプローチ』（産業環境管理協会，2009年）
- 『ケースブック行政法（第4版）（高木・稲葉編）』（弘文堂，2010）
- 『ロースクール環境法（第2版）（松村・柳・小賀野・織との共著）』[第3章他担当]（成文堂，2010年）
- 『行政と国民の権利（水野先生古希記念論文集）』[「普通河川の管理と法36(806) 法と政治 71巻2号（2020年9月）

的課題」を執筆] (法律文化社, 2011年)

『環境法大系 (新美・松村・大塚編)』[「海浜・河川・湿地保全法制度と課題」, 723-750頁] (商事法務, 2012年)

『環境保全の法と理論 (高橋信隆, 巨理格, 北村喜宣等との共著)』(北海道大学出版会, 2014年)

『行政不服審査の実務 (小早川光郎, 曾和俊文他との共著)』(第一法規株式会社, 2016年)

【学術論文】

「行政機関による規則制定の諸問題—アメリカにおける Rulemaking を中心として—」(神戸学院大学法学会『神戸学院法学』12巻2号・3号・4号, 13巻2号, 1982年)

「アメリカにおける水・沿岸・公有地の利用と管理」(日本公法学会『公法研究』51号)(有斐閣, 1989年)

「Coast Management System and Ecological Preservation in Japan」(Proceeding of the International Symposium on Protection and Management of Coastal Marine Ecosystems, EAS/RCU, UNEP, 2001)

「環境配慮義務—公法の見地から」(産業環境管理協会『環境管理』45巻2号71-76頁, 2009年)

「景観保護制度の運用と課題—芦屋市における景観地区制度運用を中心に—」(神戸学院大学法学会『神戸学院法学』40巻3号・4号493-534頁, 2011年)

「普通河川の利用と管理の法的課題」(関西学院大学法政学会『法と政治』62巻2号1189-1264頁, 2011年)

「都市計画法32条に定める公共施設管理者の同意」(同志社法学会『同志社法学』67巻2号(金子正史教授退職記念), 2015年)

【総説・解説記事・調査報告】

(判例批評)「野生生物出没と道路管理瑕疵」(『法学教室』336号9頁, 2011年)

(判例批評)「近江八幡市最終処分場事件」(『環境法判例百選(第2版)』別冊ジュリスト206号134頁, 2011年)

(判例批評)「訴えの利益」(『行政判例百選Ⅱ(第5版)』別冊ジュリスト182号, 2012年)

【研究発表】

『定量的規制と定性的規制によるまちづくり』[兵庫県地区計画推進協議会, 2011年]

『里海と法政策“学際的取組による「里海」実現に向けて”瀬戸内海研究会議の20年—過去と現在, 未来—』[瀬戸内海環境保全協会, 2013年]